



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月15日

上場会社名 株式会社ソディックプラステック 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6401 本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.plustech.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤川 操
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役(管理担当) 氏名 伊藤 義則 TEL (045)478-1880
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日

親会社等の名称 株式会社ソディック(コード番号:6143) 親会社等における当社の議決権所有比率 56.4%

米国会計基準採用の有無 無

(注) 当社は、18年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、17年9月中間期及び18年3月期の数値並びに対前中間増減率については記載しておりません。

1. 19年3月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,608	(—)	450	(—)	418	(—)
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	238	(—)	14,658	37	—	—
17年9月中間期	—	—	—	—	—	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 △20百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,300株 17年9月中間期 — 株 18年3月期 — 株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,613		3,974		26.8	240,701	57	
17年9月中間期	—		—		—	—	—	
18年3月期	—		—		—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 16,299株 17年9月中間期 — 株 18年3月期 — 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△53		△316		1,747		2,575	
17年9月中間期	—		—		—		—	
18年3月期	—		—		—		—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

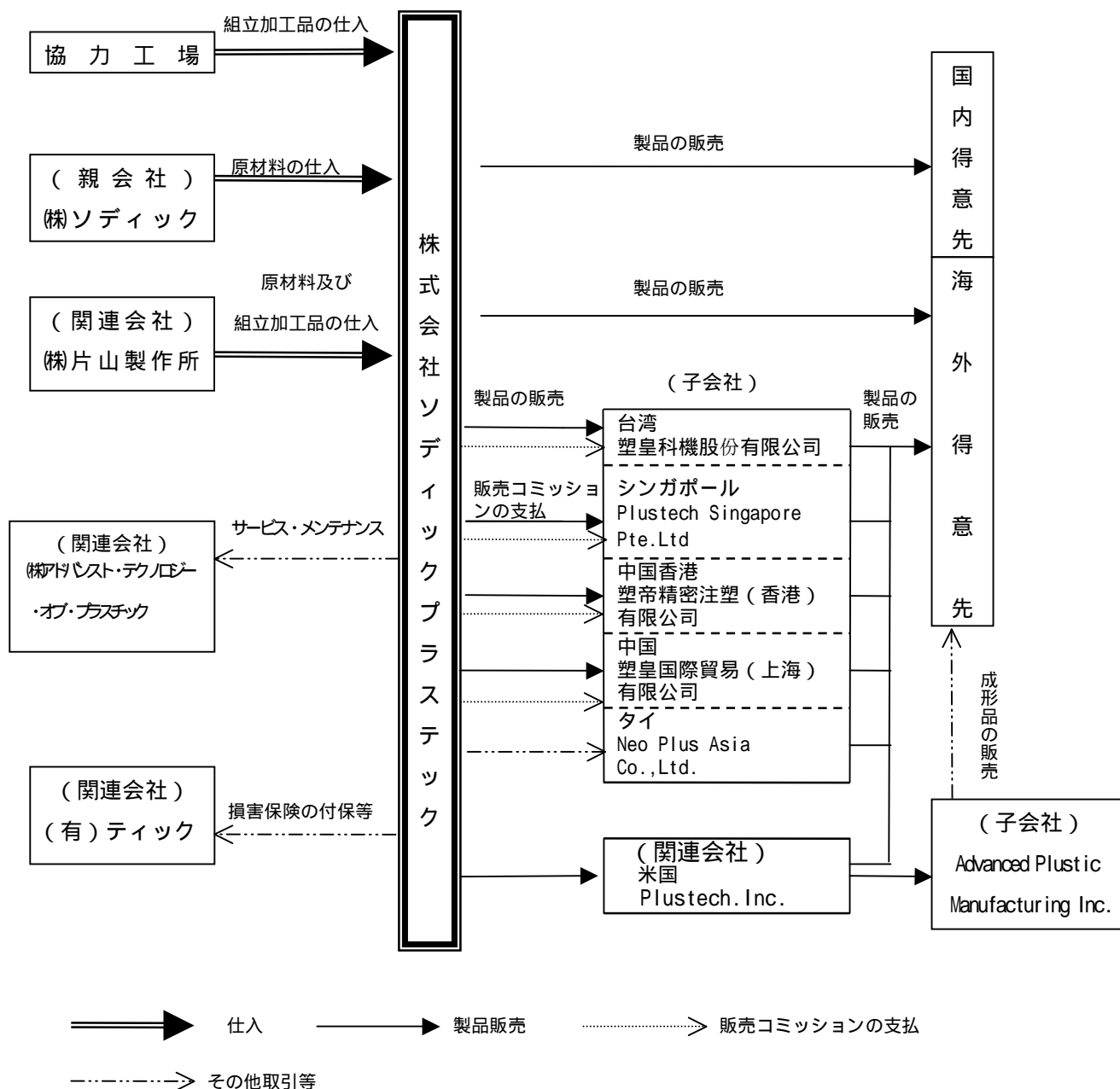
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	14,100		580		330	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,246円64銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、射出成形機の開発・製造・販売及び精密ステージの販売を行う当社と、射出成形機の販売・サービス等を行う子会社6社及び関連会社3社並びに損害保険の代理店業務を行う関連会社1社で構成されております。



(注) 休眠会社であったNeo Plus Asia Co.,Ltd.は、平成18年4月1日をもってHokuetsu(Thailand) Co.,Ltd.より営業の一部を譲受け、事業活動を再開いたしました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はお客様のニーズに応え、当社独自の製品を創造し、「物づくり」のお手伝いをする理念に徹して、事業拡大と適正な利益を上げて会社の強い体質を作り、継続かつ安定的な株主への利益還元にとり組むことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

今後も、業績向上に伴って配当性向を考慮し、株主への利益配当の内容を充実していくことを利益配分の基本方針といたします。

上記の方針に基づき、当期の利益配当金につきましては、1株につき2,500円（中間配当金と合わせ年間配当金は1株につき5,000円）とさせて頂く予定であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は投資資本の運用効率を重視し、ROA（総資本経常利益率）の向上を目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は製造・販売・サービスが一体となってお客様に満足いただける品質・納期の確保に努め、とくに全社あげての品質管理、原価低減活動、新技術の開発や業務の効率化等に取り組み、企業体質の一層の強化に努めてまいります。

射出成形機事業におきましては、Vライン方式、動力部におけるハイブリッド方式などの新技術の開発による性能、機能上の競争優位性を確保し、高機能品分野に注力を図ってまいります。販売におきましては、販売促進のためのサービスや国内営業拠点の整備、充実を図り、顧客満足度の向上、一段の収益力の向上をめざします。（平成18年5月、多摩営業所の新設、同年8月に名古屋支店充実の為に移転。）

特機事業におきましては、液晶の検査及び製造装置向け等に精密XYステージの販売を中心に展開し、FPD（フラットパネルディスプレイ）の大型化に対応しての開発、リニアモータを使用した応用製品の開発に努めてまいります。

また、研究開発部門の増強、新製品開発、製品化のスピードアップを図る為、平成18年12月着工、平成19年6月竣工予定のR&Dセンター（新工場併設）を新設。新工場では新鋭の機械設備の導入、内製化を推進し、品質向上と納期短縮、コストダウンを図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は高品質・高精度の射出成形機や精密ステージ等の製造を通してユーザーの成長に貢献し、広くステークホルダーの支持を得て持続的成長が可能となる体制をめざしており、そのために研究開発や設備投資を積極的に行います。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

（射出成形機事業）

- ① 東アジア及び東南アジアの販売体制強化を図ってまいります。
- ② 米国における販売促進のため、積極的に展示会等に出品し需要喚起に努めます。
- ③ R&Dセンターを新設し、研究開発、コストダウンを図ってまいります。
- ④ 資材購入の多様化を図り、コストダウンを図ってまいります。

(特機事業)

- ① 液晶パネルの大型化に対応し、大型精密ステージの開発及び商品化に努めてまいります。
 - ② リニアモータを使用した応用製品の開発及び商品化に努め、新たな需要喚起を図ってまいります。
- (6) その他、会社の経営上の重要な事項
特記すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は前会計年度から引き続き拡張傾向にありましたが、原油価格の高騰などによる景気の制約要因などもあり、期後半においては一部減速傾向もみられました。しかしながら全般的には各種の経済指標にも表れているように、雇用情勢や民間消費はゆるやかな改善傾向を示し、また設備投資についても好調な企業業績を背景に期間を通じてほぼ堅調に推移しました。

このような状況のもと、射出事業部門においては、当社の主要な販売先である電機及び電子精密部品などのIT関連業界や自動車関連業界においても設備投資需要が堅調で、携帯電話その他の電機製品を構成する高精度を必要とする小物部品や、精密コネクタ等の電子精密部品成形などの用途で、当社製射出成形機の販売も好調に推移しました。特機事業部門においては、液晶関連製品の年々の普及及び液晶パネルの大型化等による市場の拡大にともない、液晶関連業界の積極的な設備投資意欲がみられました。これらの旺盛な投資需要を背景に、展示会へ出展や営業担当者の増員など新規顧客の獲得や販売体制を充実させ、液晶製造設備の検査装置用としての当社製精密ステージの販売が比較的好調に推移いたしました。

製造活動においては、今年2月に当社加賀工場において環境マネジメントシステムISO14001を認証取得し、今中間連結会計期間においてもより環境に配慮した生産体制の構築を推進してまいりました。また下期において工場増築とともに新規機械設備の導入により、機械部品の更なる内製化を進め、品質向上と納期の短縮及び製造費用のコストダウンを図る所存であります。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結売上高は7,608百万円となりました。

・射出事業部門については、前会計年度の好調を反映した比較的多くの受注残を背景にして、期初から前会計年度同期間の売上高を大きく上回ることができました。また期後半に入っていくらか一服感が感じられるようになりましたが、引き続き販売及び技術、サービスの一体となった事業展開に注力することにより売上高は5,900百万円となりました。

・特機事業部門につきましては、4月に開催された「Flat Panel Display製造技術展」への精密ステージの出展や販売体制の充実により売上高は1,708百万円となりました

一方、利益面では、前会計期間に比べて比較的高付加価値機種の販売が増加したことや製造コストの低減努力により利益面での改善がみられ、連結経常利益は418百万円、連結純利益は238百万円となりました。

(注) 当社は当中間会計期年度より連結財務諸表を作成しており、前会計年度との比較についての情報は記載しておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当中間連結会計期間末において25億75百万円となりました。

また当中間連結会計年度におけるキャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は53百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益（425百万円）と減価償却費（142百万円）及びたな卸資産の減少（187百万円）等により収入が増加しましたが、他方において売上債権の増加（△406百万円）及び仕入債務の減少（△459百万円）等によりそれ以上に支出が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は316百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得（△294百万円）によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果取得した資金は1,747百万円となりました。これは主に長期借入金の返済(△398百万円)及び社債の償還(△220百万円)による支出等に対し、設備投資等を目的とした借入れにより長期借入金が増加(2,415百万円)し、収入が増加したこと等によるものです。

今後におきましても、キャッシュ・フローに留意した経営を行い、財務体質の強化を着実に推進する所存であります。

当社のキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成18年9月期
株主資本比率(%)	26.8%
時価ベースの株主資本比率(%)	31.2%
債務償還年数(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—

株主資本比率=株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後の国内外の経済及び景気状況に不確定要素があり、また主要な販売先の設備投資需要の潜在的な力強さはまだ感じられるものの、期の後半より一服感もみられるため、通期の連結業績見通しは、連結売上高141億円、連結経常利益5億80百万円、連結当期純利益3億30百万円といたします。

(注) 上記業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因により、実際の業績は記載の見通しと異なる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

① 国内外の経済及び景気等の変動による影響

当社の射出事業部門の製品の主要な販売先は電機及び電子精密部品等のIT関連業界や自動車関連業界などですが、これら業界の設備投資需要の動向は国内外の経済及び景気の変動などによって大きく左右されます。また特機事業部門の主力製品である精密ステージの主要な販売先である液晶関連の設備投資需要においても同様のことがいえます。このためバブル崩壊以降の長期的な不況や、数年前に発生した、それまで急速に増加していたパソコンや携帯電話などを生産するIT関連業界の設備投資需要の急激な縮小など、景気や市場環境の変動により当社の業績も大きな影響を受ける可能性があります。

② 競合の状況及び当社製品の競争優位性について

当社の事業領域である小型精密分野の射出成形機には、当社の他数社が市場参入しております。ここ数年は特に新規参入はなく参入障壁は高いと考えられますが、汎用品に関しては既存メーカー間の価格競争が激しくなっております。当社は価格競争を避けるべく、射出部におけるVライン方式、動力部におけるハイブリッド方式などの新技術の開発による性能、機能上の競争優位性を確保し、高機能品分野に注力する方針であります。

一方、これらの新技術を採用したことによって、製造コスト、開発コストは競合他社に比較すると高く、単純な価格競争には優位性が脆弱であるものと認識しております。したがって、当社の技術革新は継続的な課題と認識しておりますが、これが停滞する場合や、競合他社が画期的な新技術を投入してきた場合などには、競合他社との技術的、機能的格差が縮小する可能性があります。そのような場合には売上高の減少もしくは原価率の悪化につながる可能性があります。

③ 事業体制・人員の拡充について

当社は海外における販売に関しては、機械商社等を代理店として活用する方針を有しておりましたが、ユーザー企業の海外進出の進行がより一層進んだことなどから、海外におけるサポート体制を強化する必要性が増してきたと判断し、アジアを中心とした独自の販売拠点網を展開しております。

今後とも、業容拡大、販路の開拓のため、各グループ企業の各部署において人材の確保に注力する方針ではありますが、人材採用が不調に終わった場合、当社の成長性が阻害される可能性があります。また、人員の増加とともに、固定的な費用も増加するため、売上が計画を達成できなかった場合には業績が悪化する可能性があります。

④ 経営成績の変動について

当社は設立当初、新規参入メーカーということもあり、競争力の強化のための研究開発や商品化のための試作に専念せざるを得ませんでした。また、当社がターゲットとした小型精密部品の分野の需要も大きなものでなく、技術的にも同業他社との差別化が難しかったことから、苦戦を強いられ、赤字の状態が続き、このため、平成11年3月期までは債務超過の状態でありました。その後、電子機器、電機業界の設備投資が回復、特に携帯電話、パソコンに代表される情報通信端末の小型化など当社の得意とする分野が活性化したことによって業績は急回復し、また、平成12年3月期中に増資を行ったこともあり、債務超過の状況を解消いたしました。

しかし、平成14年3月期には、それまで好調であった携帯電話、パソコン等の需要が大幅に落ち込んだことに伴い、ユーザー各社が急激な減産に踏み切るなど、当社業績に寄与してきた電子機器、電機業界からの需要が急速に失速する事態となり、当社の販売及び製造に関わる可能なかぎりの対策努力にもかかわらず、大きな赤字を計上するに至りました。

その後、平成15年3月期から、再び回復した携帯電話等のIT関連産業の生産増を背景に、当社の業績も反転好調に推移し、翌平成16年3月期には、デジタル家電業界の好調な展開による電子部品、精密機器等の需要により、業績をさらに伸ばすことができました。そして平成17年3月期及び平成18年3月期には、射出成形機に加え特機部門の精密ステージの販売が好調に推移し、連続して過去最高の売上高を更新いたしました。

このように、当社は経営基盤が未だ小さいことに加え、販売先業界の増産に係る設備投資に関連する射出成形機の販売が主力事業であることから、これら業界の生産動向により当社の業績は大きく変動する可能性があり、売上高の減少が大きい場合には赤字計上に至るおそれがあります。

⑤ 有利子負債の増加による影響

当社は研究開発部門の増強により新製品開発と製品化のスピードアップを図るとともに、新規機械設備の導入により機械部品の内製化の推進、製品の品質向上と納期短縮、及びコストダウンを図ることを目的として、加賀事業所内にR&Dセンター（新工場併設）を建設する予定であります。そしてこれの建設及び機械設備の購入等のため、取引先の銀行より長期資金の調達を行っております。これについて今後、経済環境や景気の変動により当社の業績が悪化した場合、当該調達資金の約定返済や金利負担が当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		2,605,477	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,401,214	
3 たな卸資産		2,453,392	
4 その他		335,401	
貸倒引当金		△741	
流動資産合計		10,794,744	73.9
II 固定資産			
1 有形固定資産	※1		
(1) 建物及び構築物	※2	1,385,473	
(2) 機械装置及び運搬具		870,586	
(3) 土地		1,150,084	
(4) その他		65,283	
有形固定資産合計		3,471,427	
2 無形固定資産		4,253	
3 投資その他の資産		343,209	
固定資産合計		3,818,890	26.1
資産合計		14,613,634	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※3	5,419,144	
2 短期借入金	※4	1,000,000	
3 一年以内返済予定の長期 借入金	※2	795,244	
4 未払法人税等		202,228	
5 その他		528,393	
流動負債合計		7,945,011	54.4
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	2,366,151	
2 退職給付引当金		99,181	
3 役員退職慰労引当金		79,809	
4 その他		149,474	
固定負債合計		2,694,616	18.4
負債合計		10,639,627	72.8
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		2,171,045	
2 資本剰余金		596,025	
3 利益剰余金		1,162,938	
4 自己株式		△1,511	
株主資本合計		3,928,497	26.9
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金		△8,637	
2 為替換算調整勘定		3,334	
評価・換算差額等 合計		△5,302	△0.0
III 少数株主持分		50,812	0.3
純資産合計		3,974,007	27.2
負債純資産合計		14,613,634	100.0

② 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			7,608,379	100.0
II 売上原価			6,147,010	80.8
売上総利益			1,461,369	19.2
III 販売費及び一般管理費	※1		1,010,501	13.3
営業利益			450,868	5.9
IV 営業外収益	※2		37,137	0.5
V 営業外費用	※3		69,446	0.9
経常利益			418,559	5.5
VI 特別利益	※4		6,508	0.1
VII 特別損失			—	—
税金等調整前中間純利益			425,068	5.6
法人税、住民税 及び事業税		193,000		
法人税等調整額		△6,918	186,081	2.5
少数株主損失			54	0.0
中間純利益			238,931	3.1

③ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,171,045	596,025	986,767	△1,153	3,752,683
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△40,760		△40,760
利益処分による役員賞与			△22,000		△22,000
中間純利益			238,931		238,931
自己株式の取得				△357	△357
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	176,171	△357	175,813
平成18年9月30日残高(千円)	2,171,045	596,025	1,162,938	△1,511	3,928,497

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	15,498	4,581	20,079	52,004	3,824,767
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△40,760
利益処分による役員賞与					△22,000
中間純利益					238,931
自己株式の取得					△357
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△24,135	△1,246	△25,382	△1,191	△26,573
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△24,135	△1,246	△25,382	△1,191	149,239
平成18年9月30日残高(千円)	△8,637	3,334	△5,302	50,812	3,974,007

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		425,068
減価償却費		142,120
貸倒引当金の増減額		△6,558
受取利息及び受取配当金		△56
支払利息		24,218
為替差損益		15
売上債権の増減額		△406,433
たな卸資産の増減額		187,069
仕入債務の増減額		△459,077
持分法による投資損失		20,106
前受金の増減額		△2,127
役員賞与の支払額		△22,000
その他		110,508
小計		12,854
利息及び配当金の受取額		56
利息の支払額		△28,259
法人税等の支払額		△37,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		△53,063
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△20,000
投資有価証券の取得による支出		△1,232
有形固定資産の取得による支出		△294,274
無形固定資産の取得による支出		△908
投資活動によるキャッシュ・フロー		△316,415

		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		1,000,000
短期借入金の返済による支出		△950,000
長期借入れによる収入		2,415,240
長期借入金の返済による支出		△398,195
社債の償還による支出		△220,000
長期未払金の減少による支出		△61,051
配当金の支払額		△38,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,747,829
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△113
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		1,378,235
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,197,241
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	2,575,477

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 Advanced Plastic Manufacturing Inc.</p> <p>(2)非連結子会社名 塑皇科機股份有限公司 Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 Neo Plus Asia Co., Ltd. 塑帝科機有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 (株)片山製作所</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 塑皇科機股份有限公司 Plustech Singapore Pte. Ltd. 塑帝精密注塑(香港)有限公司 塑皇国際貿易(上海)有限公司 Neo Plus Asia Co., Ltd. 塑帝科機有限公司 Plustech, Inc. (株)アドバンスト・テクノロジー・オブ・プラスチック (有)ティック</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 Advanced Plastic Manufacturing Inc.の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 1108 1157 1209"> <tr> <td>建物</td> <td>20～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(自社利用のソフトウェア) 定額法によっております。 5年を限度とする見込利用可能期間で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の点数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	建物	20～42年	構築物	2～34年	機械及び装置	2～10年
建物	20～42年						
構築物	2～34年						
機械及び装置	2～10年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	<p>③役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段…金利スワップ 及び金利キャップ ②ヘッジ対象…借入金の利息 ハ ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。借入金の金利変動リスク軽減のために金利スワップ及び金利キャップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,049,384千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 1,290,568 千円
	定期預金 30,000
	土地 1,123,000
	合計 2,443,568
	対応債務
	一年以内返済予定の長期借入金 700,596 千円
	長期借入金 1,808,721
	合計 2,509,317
	(根抵当権の限度額) 1,500,000 千円
※3	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 141,282千円 支払手形 369,318千円
※4	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額の総額 1,500,000千円
	借入実行残高 1,000,000千円
	差引額 500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの
	販売手数料 225,082千円
	給与手当 230,746千円
	退職給付費用 18,676千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,740千円
※2	営業外収益のうち主なもの
	受取手数料 16,230千円
	役員保険解約収入 6,692千円
	賃貸料収入 4,857千円
※3	営業外費用のうち主なもの
	支払利息 25,076千円
	持分法による投資損失 20,106千円
	賃貸用固定資産諸費用 14,261千円
※4	特別利益のうち主なもの
	貸倒引当金戻入額 6,508千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	16,301	—	2	16,299

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式取得による減少2株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	2	2	—	4

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用会社の市場からの取得による増加2株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	40,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 と関係	
	(千円)
現金及び預金勘定	2,605,477
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△30,000</u>
	<u>2,575,477</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	射出成形機関連事業 (千円)	特機関連事業 (千円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,900,240	1,708,139	7,608,379	—	7,608,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,900,240	1,708,139	7,608,379	—	7,608,379
営業費用	5,267,267	1,656,106	6,923,374	234,136	7,157,511
営業利益又は営業損失(△)	632,972	52,033	685,005	(234,136)	450,868

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 射出成形機関連事業 …… 射出成形機等

(2) 特機関連事業 …………… 精密ステージ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(234,136千円)の
主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	北・南米地域	アジア地域	計
I 海外売上高（千円）	187,353	2,780,481	2,967,834
II 連結売上高（千円）	—	—	7,608,379
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	2.5	36.5	39.0

- 注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
（1）北・南米地域 アメリカ・メキシコ
（2）アジア地域 中国、台湾、香港、韓国、タイ、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間(平成18年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,410	11,674	4,264

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

ストック・オプション等

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション関係)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	240,701.57円
1株当たり中間純利益	14,658.37円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,974,007
普通株式に係る純資産額(千円)	3,923,194
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	50,812
普通株式の発行済株式数(株)	16,304
普通株式の自己株式数(株)	4
1株当たりの純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,299

2. 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
中間連結損益計算書上の中間純利益(千円)	238,931
普通株式に係る中間純利益(千円)	238,931
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,300
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権1種類(普通株式433株)

重要な後発事象

該当事項は、ありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
射出成形機部門 (千円)	4,735,212
特機部門 (千円)	—
合計 (千円)	4,735,212

- (注) 1 当中間会計期間における特機部門の仕入高は1,424,739千円であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載するため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
射出成形機部門 (千円)	5,900,240
特機部門 (千円)	1,708,139
合計 (千円)	7,608,379

- (注) 1 主な相手別の販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合 (%)
日立ハイテク電子エンジニアリング㈱	852,797	11.2

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報を記載するため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。